

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成22年3月1日

111号

編集・発行：愛知県農業会議

都道府県担い手育成総合支援協議会事務局長会議が開催されました。

2月2日に、東京都千代田区の「蚕糸会館」において、全国担い手育成総合支援協議会主催による都道府県担い手育成総合支援協議会事務局長会議が開催されました。

築地原幹事長は、今後の活動は3月の総会で決定することになるが、アクションサポート事業の廃止を受け、予算のない中での対応となり、全国組織の協議会では必要最小限の活動しか行えない旨のあいさつがありました。

協議事項では、今後の担い手育成総合支援協議会の活動について、農林水産省経営政策課長より説明があり、その後、各県からの質問を受け、設置要領を改正し、総合支援協議会組織としては予算を伴わない事業内容でも認めることとし、平成23年度において一括交付金化による対応を検討したい旨の回答がありました。

また、全国担い手協議会の対応等についての質疑応答では、各県の担い手協議会の設置基盤がまちまちであり、廃止を考えている県もあるものの、農水省が平成23年度の交付金対応を検討しているので、その結論が出るまでは、都道府県担い手協議会は存続させることが望ましいとの方向が示されました。

都道府県農業会議事務局長会議、同会長会議が開催されました。

2月3日に事務局長会議が、9日に会長会議が、いずれも東京都内で開催されました。

全国農業会議所における平成22年度の事業推進の重点方針として、新たな農地制度・関係予算を活用した農業委員会活動の再構築、農業者、地域の声を反映させる農政活動の推進、農用地の確保と利用集積、遊休農地解消など農地対策の推進、新規就農の推進及び農業経営を支援する経営・人材対策、農業・農業者等に関する情報の受発進活動の強化、農業委員会組織・活動の強化と関係機関・団体との連携が示されました。

また、平成22年度の事業計画が示され、最終年度を迎える「新・農地と担い手を守り活かす運動」の実行ある取組、新たな農地制度を踏まえた農業委員会活動の強化と体制整備に向けた当面の重点的な取組及び農地制度の施行に関する申し合わせを行うことが確認されました。

特に、農業委員会における活動計画の策定と点検・評価のフォローアップ、総会等における審議の透明性の確保に向けた支援として、4月から5月にかけて研修会等を通じて具体的な支援を行い、農業委員会系統組織の適正な事務実施の支援を行うことが打ち出されました。

また、農地制度実施円滑化事業費補助金の活用による体制整備を図るため、農業委員会に対して農地相談員設置、農地利用状況調査、事務局職員補助員等の必要予算が確保されるよう研修会等や巡回指導を通じて、働きかけることとされました。

農業経営基盤強化促進法の一部改正関係に係る説明会がありました。

2月4日に、「西三河総合庁舎大会議室」において、愛知県主催による農業経営基盤強化促進法の一部改正関係に係る説明会がありました。

説明会では、農業経営基盤強化促進法の一部改正の概要、県基本方針及び市町村基本構想の見直し、農地利用集積事業、企業の農業参入相談デスクの設置について東海農政局及び県担当者から説明がありました。

主なものとして、農用地利用円滑化事業の実施地域は、市街化区域を除いた全区域を対象とするが、市街化区域でも当該区域以外の区域に存する農用地と一体として農業上の利用が行われている農用地は含むこと、市町村基本構想の見直しに際しては、円滑化事業を必須記載事項とし、果たすべき役割について市町村の考え方等を記述することが望ましいとの説明がありました。

また、昨年12月15日に法律が施行され、今後の予定では、3月12日に県基本方針改訂を公表するので、市町村の基本構想改正は、6月11日までに公告して頂く必要がある旨の説明がありました。

さらに、農地利用集積円滑化団体支援事業については、約40億の予算で農地利用円滑化事業により利用権設定した面積に応じて10アール当たり2万円を支給すること、市町村活動推進事業団体に対しては、市町村が農業関係団体との連絡調整及び普及啓発に要する経費を助成すること。いずれの事業も事業主体 県 農林省のルートで交付決定する予定であるが、市町村にも間に入っていただくことも検討していることが説明されました。

耕作放棄地検討会が開催されました。

2月10日に、「安城市民会館」において、県農業会議主催による耕作放棄地対策等検討会を開催しました。

検討会には、県、関係農業委員会、農業会議の関係者が出席し、農地法等の一部改正に伴う農業委員会における耕作放棄地対策、愛知県内における耕作放棄地対策と地域耕作放棄地対策協議会の設置状況等について担当者から説明がありました。

また、各市町村・農業委員会における耕作放棄地解消に向けた取り組みと課題について発表があり、その後、意見交換を行いました。最後に、農業委員会の適正な事務実施について説明がありました。

常任会議員会議（2月）の審議状況

農地法に係る諮問に関する常任会議員会議を2月15日に開催しました。

農地法第4条に基づく転用事案 23件(平成21年2月 18件) 11,025㎡(同 11,361㎡)及び第5条に基づく転用事案 177件(同 187件) 148,231㎡(同 169,873㎡)に係る諮問について審議し、何れも諮問のとおり許可されることは差し支えない旨知事あてに答申することが承認されました。また、土地区画整理法第136条に基づく諮問(関係農地面積 69,484.32㎡)について審議し、諮問のとおり事業計画を定めることは差し支えない旨答申することが承認されました。

その後、事務局長から、第2回総会等今後の会議開催日程を報告し、また、前回、常任会議員から提起のあった帰化アサガオ及びカメムシの県内における発生状況について、農業総合試験場からの情報を提供しました。

耕作放棄地担当者会議が開催されました。

2月16日に、名古屋市内の「愛知県自治研修所」において、愛知県耕作放棄地対策協議会及び東海農政局主催による耕作放棄地担当者会議が開催されました。

会議には、東海農政局、地域耕作放棄地対策協議会設置及び見込の農業委員会、農協、土地改良区及び愛知県等の関係者102名が出席し、改正農地法における遊休農地対策、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の今後の取組、留意事項、事務等、平成21年度耕作放棄地全体調査報告について担当者から説明を受け、その後、質疑応答がありました。

東海4県農業会議事務局長会議が開催されました。

2月17日に、岐阜市内において、全国農業会議所の伊藤農地・組織対策部長を招いて東海4県農業会議事務局長会議が開催されました。

今回は、伊藤部長から国の事業推進方針等の状況報告を受けて、県担い手育成総合支援協議会の今後の運営、平成22年度農業会議予算(農地制度実施円滑化事業費補助金)の措置状況と課題等について、協議、意見交換が行われました。

全体として、農地制度実施円滑化事業費補助金に係る具体的な事業内容や情報不足などから、農業委員会系統組織の体制整備に対して積極的な支援が必要であるとの共通認識でした。

平成21年度女性農業委員特別研修会が開催されました。

2月18日に、名古屋市内の「愛知県水産会館」において、女性農業委員特別研修会を開催し、県内の女性農業委員、農業委員会事務局職員、県担当者等77名の参加がありました。

活動事例報告として、豊橋市農業委員会宮路美千子委員から「女性農業者のネットワークづくりの推進と農業委員活動の展開について」、安城市農業委員会黒柳二三子農業振興部会長から「女性農業委員の提案で実現した建議要請活動の実施について」の発表がありました。

また、今回の農地法改正を踏まえて「農地制度の見直しについて」の説明を行うとともに、「全国農業新聞・全国農業図書等の普及推進について」の普及推進を行いました。

改正相続税納税猶予制度概要等説明会及び第2回農業体験農園推進委員会作業部会が開催されました。

2月23日に、東京都港区「A P 浜松町」において、全国農業会議所主催による改正相続税納税猶予制度概要等説明会及び第2回農業体験農園推進委員会作業部会が開催されました。

説明会では、改正相続税納税猶予制度概要と農業委員会における証明事務についての説明があり、その後、各農業会議との質問応答があり、この内容については全国農業会議所がとりまとめ、後日、配布されることとなりました。

また、作業部会では、農林水産省公募事業の平成21年度実績、農林水産省公募事業の事業実施期間の総括等についての説明があり、平成21年度実績として14回の講師派遣、25カ所の現地派遣など九州からの依頼が多く、シンポジウムが開催された。

また、平成21年度においては、12カ所で農業体験農園（福岡3、東京6、茨城1、京都1、香川1）が開設予定である旨の説明がありました。

愛花協だより(知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈)

豊橋市 八木 信 彰 さん・ 奈緒美 さん (平成21年 5月30日挙式)

豊橋市 八木 孝 快 さん・ 綾 さん (平成21年10月 4日挙式)

豊橋市 金子 尚 弘 さん・ 郁 さん (平成21年11月24日挙式)

ご結婚おめでとうございます。一層のご活躍とご多幸を祈ります。

今後の主な行事予定

3月 3日(水) 農業委員会職員等研修会 アイリス愛知)

3月10日(水) 賛助団体会議(白壁庁舎)

3月11日(木) 全国農業会議所第56回通常総会(東京都)

3月15日(月) 支部長会議 (午前)

常任会議員会議(午後)(白壁庁舎)

3月19日(金) 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会の役員会、臨時総会(白壁庁舎)

3月25日(木) 平成21年度第2回農業会議総会(水産会館 5階 大会議室)

4月 7日(水) 平成22年度全国情報会議(東京・椿山荘)

4月15日(木) 常任会議員会議(白壁庁舎)

5月18日(火) 常任会議員会議(白壁庁舎)

5月27日(木) 全国農業委員会会長大会(東京都・日比谷公会堂)

¶ 全国農業図書からのお知らせ

平成22年度は、「戸別所得補償制度」のモデル対策が実施されます。

各種会議や集会、問い合わせへの対応に最適の図書が刊行されています。

ぜひ、ご活用ください！

(21-45) 『戸別所得保障モデル事業対策の概要とポイント』 A4版 20頁 150円

主な内容：1 戸別所得補償モデル対策が目指す方向

2 水田利活用自給力向上事業

3 米戸別所得補償モデル事業

4 対策に関連する事項

5 対策の加入申請・交付手続き等

6 米の需給調整について

